

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2090号 2011年11月21日(月)

《 Joint Select Committee on Deficit Reduction 》

今週のマーケットは、改めて「欧州はどうなるのか」「アメリカの財政赤字削減を巡る超党派の議論は」と気をもむ展開となりそうだ。そうした中でドル・円相場はじりじりと水準を切り下げてきている。つまり円が対ドルで上昇してきている。日本の通貨当局としては国内世論に応える意味でも1ドル＝75円以上の円高は阻止したいだろうが、今の76円台をゆっくりと円高が進む中で、仮に75円台に入ったときにどう対処するかは難しい問題だ。これは先週指摘した問題が今週も残ることを意味する。

筆者がこの文章を書いている時点で、マーケットを取り巻く環境が先週から大きく変わったわけではない。ギリシャとイタリアではエコノミスト宰相が事態の転換を図っているが、国内からの「緊縮財政」反対の声も聞こえる中で、「国民の選挙での信任を得ていない内閣に何が出来るのか」の疑心暗鬼は強く残っている。スペインの総選挙の結果は現時点では分からないが、おそらく政権交代が起きるだろう。しかし「財政赤字削減」の方向に同国がどのくらい舵を切れるかは不透明だし、市場はそれを「簡単に可能」とは見なしていない。ということは、IMFなりECBの急場しのぎの措置が注目されることになる。危機対応を巡るフランスとドイツの溝は深まっていると言われる。

欧州への不安を残したままで、今週はアメリカの議会が今週の水曜日を期限に進めている通称“スーパーコミティ”(Congress's special deficit-reduction committee)の行方が注目されるが、今現在アメリカから流れてくる見方は「失敗に傾いている」ようだ。ウォール・ストリート・ジャーナルには、「Deficit Panel Sets Table for Failure」という記事があり、それとは別に「A Different Debt Problem May Burden Dollar」という記事もある。前者の記事の書き出しは

「Congress's special deficit-reduction committee teetered on the brink of collapse Sunday, nearing the end of an effort to break the back of the nation's burgeoning deficit before the 2012 election campaign kicks into high gear.

Barring a last-minute breakthrough that neither party would predict Sunday, the committee is expected to announce Monday that it had failed to reach its goal of writing a bipartisan bill to cut \$1.2 trillion from the nation's deficit over 10 years.

That expected failure throws a new element of uncertainty into the nation's political and economic problems heading into a volatile election year. It likely will inflame a public already seething in anger at Congress, and raise questions about whether Washington is incapable of resolving the nation's problems in the absence of a financial or economic calamity.]

となっている。「政治の不能」が欧州に負けず劣らず深刻であることを示している。ギリシャとイタリアは既存政治家にダメ出しをしてエコノミストに政治を託したが、アメリカも議会に限って言えばその「不能」ぶりが顕著になってきたと言うことだ。これは当然ドルにとって良い材料ではないから、「Contentious U.S. deficit negotiations may pressure the dollar this week, momentarily diverting attention from Europe's debt crisis」ということになる。

それにしても、昨日はBS朝日の「いま世界は」という番組の直前に、スペインの対GDP比債務比率を調べようとiPadで検索していたら、「債務残高の国際比較(対GDP比)」という財務省のページに当たって、そこにはスペインの数字はなかったのですが、改めて眺めていて「これはやはり世界中の先進国の債務比率が高すぎる」「よって、マーケットがここに弱みを、そして脆弱性を見つけているのは当然だ」と思いました。無論、212%の日本も例外ではない。

《 a lot of cars 》

ところで、ロシア訪問記の続きです。先週は、「ロシアは消費大国になりました」という話でした。今週は「ロシアは急速に自動車“輸入”大国になりつつあります」という話です。

もっともロシアも車は作っている。ラーダという名前だったと思った。しかし実はロシア国内でこの車を見つけるのは、日本でアメリカ車を見つけるほどに難しい。走っていないのだ。私もサンクトペテルブルクだったと思ったがやっと一台見つけて写真を撮った。ロシア人達が、「あんなダサイ車」と言っていて酷く人気がない。プーチン首相は輸入車に対する関税を引き上げて、特にウラジオストックの関連業界の人達には人気がないが、それもこれも国産車の人気を高めるためだ。しかし実車を見ると、「これじゃ無理だ」と思う。口の悪いウラジオストックの人は、「プーチンは国産車のメーカーの株を持っているからだ」と言っていた。本当かどうかは知らない。

国産車に人気がなくとも、ロシアには嫌と言うほど車がある。ということは、それは輸入車だ。例えば成田からウラジオストックに着いて街に出ると、そのあまりにも多い日本車の数にビックリする。ほとんど日本の中古車を持ってきているので、ハンドルは皆右。これはロシアの東の部分ではほぼ全体で見られる現象だという。「これだけ輸入する外貨はどこから稼いでいるのだろう」と心配になるほどだ。

ロシアは面白い。西、特に欧州部分の例えばサンクトペテルブルクに行くと、右ハンドル

の車は全くといって良いほどない。ハンドルは皆左だ。日本車はここでも多いが、ドイツ車、スウェーデン車、それに韓国車が加わって俄然国際色が豊かになる。ロシアの真ん中に近いイルクーツクにも行ったが、ここで既に左ハンドルが多くなっていたから、右ハンドルの日本車の世界は、あの広いロシアの大地の右三分の一くらいだろうか。サンクトペテルブルクには、各国の自動車メーカーが工場を造っていて、大規模な生産を行っている。今回の旅で分かったのは、「ロシア人の輸入品に対するアレルギーのなさ」だ。これは輸出大国日本にとって朗報だ。

ウラジオストックでもサンクトペテルブルクでも車が溢れる街、ロシアの各都市は「渋滞が多発する街」になっている。「ロシアの渋滞」の洗礼を受けたのは到着して早々だ。我々が成田から空路ウラジオストックに入ったのは、9月8日の夜。のっけから酷い目にあった。それは空港からホテルまで酷い渋滞に巻き込まれたからだ。一つはプーチン大統領が天然ガスのパイプラインの完成式（ウラジオストックの中心部）に出席するために来て、その結果中心部の道路のいくつかが通行止めになったことだが、それ以外にも“渋滞”が起きる理由を発見した。それは、そもそも道路が急ごしらえで信号も非常に少なく、車は右往左往。市内なのに舗装してない道路も多く、また急に細くなったりして未整備だからだ。

世界を旅しているから分かるが、日本の道路はお金をかけただけあって本当に整備が進んでいる。しかしロシアの道路は、主要道路はまだしも枝の道路は酷い。加えて今ウラジオストックは来年のAPECを控えて工事ラッシュ。「いくらプーチンが来ているにしても、この大渋滞は先進国ではないな」と思った。大体交通警察官がどこにもいない。道路の混乱、運転手の不慣れは、サンクトペテルブルクでも「事故の多発」を目にした。

ロシアの道路が直ぐに渋滞し、そして事故が多発する一つの原因は、駐車場不足である。多分「車社会」が急速に訪れたからかもしれないが、ロシアの車は泊めるスペースの不足（とつかないに等しい）故に、日本人から見ればとんでもない形で駐車している。道路の方向に対して直角だったり、二重だったり。とにかく行った各ロシアの主要都市では、車が溢れている。溢れているのに駐車場がない。悲惨です。旅行中本気で、「日本から駐車場業者が進出して欲しいものだ」と皆で語り合った。

今週の主な予定は以下の通りです。

- | | |
|-----------|---|
| 11月21日（月） | 10月貿易統計
金融政策決定会合議事要旨（10月27日開催分）
9月全産業活動指数
10月コンビニエンスストア売上高
月例経済報告
米10月シカゴ全米活動指数
米FOMC議事録発表（11月1日・2日開催分） |
| 11月22日（火） | 10月チェーンストア売上高 |

	米7-9GDP (改定値)
	ロックハート米アトランタ連銀総裁か講演
11月23日 (水)	米10月耐久財受注
	米10月個人所得・消費
	米10月PCEコア・デフレーター
	米11月ミシガン大学消費者信頼感指数(確定値)
	コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁か講演
	休場/東京 (勤労感謝の日)
11月24日 (木)	米新規失業保険申請件数
	休場/米国 (感謝祭)
11月25日 (金)	10月全国/11月都区部消費者物価
	10月企業向けサービス価格指数

《 have a nice week 》

週末は如何でしたか。東京は土曜日が酷い雨でした。風も強かった。その代わり日曜日は朝7時過ぎには晴れに転じて、気持ちの良い一日でした。まるで春のように暖かかった。今週から徐々に平年並みに戻るようです。風邪などお気を付けて。

それにしても、久しぶりにテレビのスポーツ中継で感動しました。優勝決定後のソフトバンクの秋山監督のインタビュー。実に素晴らしかった。アナウンサーの、「さあいよいよアジア制覇ですね....」とかいう決まり切った陳腐な質問を遮って、「その前に.....」で始まった3.11の震災と原発事故の被害者に対する言葉は、同監督がどういう気持ちで今年一年の野球をやっていたかが分かるものでした。彼は「今年は3月11日に悲しい震災があり、被災者に勇気を与えようと12球団が一丸となった。第7戦まで選手たちが力を出し、勇気を与えられたと思う」と言ったのです。

アナウンサーの質問が悪いというわけではない。毎年アナウンサーはそれを日本シリーズ優勝インタビューの最後の方に聞いている。去年もそうだ。しかし正直、日本の我々には、日本一のプロ野球チームがアジアになることは当たり前だと思っているし、実際にそれほど関心があるわけではない。だからどうでもいいのだ。そうではなく、秋山監督があの感動にまだ浸っている、心を揺さぶられている中、そして言葉が良く出てこない中で、震災に遭った、被害にあわれた方々に対する気持ちを忘れていなかったというのが、プロ野球の品位まで感じさせて良かったのです。

秋山監督の、言葉もあまり出なかった気持ちはよく分かる。ずっとソフトバンクは日本シリーズに出る前に敗れていた。パリーグの日本シリーズ出場チームになれなかったのだ。リーグ制覇しても。去年もロッテに負けた。今年は首尾良く出てきたが、それでも日本シリーズに負ければ、ソフトバンクの「呪縛脱出」は中途半端で終わるところだった。このシリーズを考えて見ても、まだ地元で一勝もしていなかった。「見ていて、地元のチームは勝てな

いという気がする」という落合監督の第六戦の後の発言もあった。もしその通りだとしたら、中日が第七戦を制しても良かった。心理戦？ 多分、秋山監督の頭の中はいろいろなことがごちゃごちゃになっていたと思う。

そうした中で、インタビューの最中に出てきた秋山監督の震災に対する言葉。これは秋山監督がこのことをずっと頭の中に入れていたこと、忘れていなかったことを意味している。そこが素晴らしいと思うわけです。落合監督だったらどうしただろうか、と思う。MVPの小久保も震災の事に触れていた。素晴らしい。優勝チームに相応しい。

中日もセリーグを制して出てきたのだから力はあると思う。しかしこのチームは、今シリーズを通じて、一試合で2点を取るのがやっとのチームだった。ソフトバンクに完封された試合が2試合もあった。2対1で3勝しただけ。確か7試合やって、合計で二桁の得点に達していない。最終的に中日のこのシリーズでのチーム打率は1割5分前後だろう。酷い貧打だ。このチームを勝者として送り出さざるを得なかったセリーグというリーグそのものが反省すべきだ。おまけにあるチームでは実にみっともない内紛を日本シリーズと相前後して起こしている。あんなリーグには関心が持てない。二年連続パリーグのチームが日本一になったのには理由があると思う。

見ていてまだソフトバンクの方に「野球の可能性」を感じた。シリーズ全体が貧打でまるでサッカーを見ているようだった。だからこそ心理戦はあったが、「2点、3点、時には4点が一挙に入る」という野球らしい場面が、数えるほどしかなかったシリーズ。面白くなかったが、ソフトバンクの方に可能性を感じたし、選手のキャラも良かった。ソフトバンクには、心から「おめでとう」と言いたい。

それでは皆さんには、良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》